

第14期決算公告

東京都新宿区大久保二丁目3番4号
株式会社パルシステム電力
代表取締役社長 林 一雄

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	533,670	504,854	流 動 負 債	249,405	164,796
現金及び預金	273,254	328,653	買掛金	98,532	37,586
売掛金	147,346	85,750	一年内返済予定長期借入金	—	6,000
商 品	1,218	1,160	未払金	64,096	50,438
製 品	1,554	654	未払事業所税	1,026	1,018
原 材 料	105	29	未払法人税等	45,613	5,412
前払費用	1,776	10	未払消費税等	13,715	6,660
前渡金	—	48,938	未払費用	1,998	938
未収入金	98,868	36,357	前受金	10,634	—
立替金	30	31	預り金	853	51,204
繰延税金資産	9,515	3,267	賞与引当金	12,934	5,538
固 定 資 産	439,590	356,919	固 定 負 債	28,759	97,578
有 形 固 定 資 産	88,316	346,549	長期借入金	—	69,000
建物附属設備	8,284	1,404	退職給付引当金	26,379	20,565
機 械 装 置	74,262	341,349	役員退職慰労引当金	2,380	8,013
車 両 運 搬 具	2,143	1,410	負 債 合 計	278,164	262,374
工具器具備品	3,625	1,953	(純 資 産 の 部)		
建設仮勘定	—	432	株 主 資 本	695,097	599,399
無 形 固 定 資 産	2,824	847	資 本 金	70,000	70,000
のれん	2,655	—	資 本 剰 余 金	50,000	50,000
ソフトウェア	169	847	資本準備金	50,000	50,000
投資その他の資産	348,450	9,522	利 益 剰 余 金	575,097	479,399
子会社等株式	320,107	—	利益準備金	5,000	5,000
差入保証金	12,987	—	その他利益剰余金	570,097	474,399
長期前払費用	6,303	—	別途積立金	455,000	405,000
繰延税金資産	9,051	9,522	繰越利益剰余金	115,097	69,399
資 産 合 計	973,261	861,773	純 資 産 合 計	695,097	599,399
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	973,261	861,773

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
製 品	総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
原 材 料	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法によっております。（ただし、売電事業に係る機械装置については、定額法を採用しております。）
無 形 固 定 資 産	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。のれんについても定額法（5年）を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び契約社員に対する支払いに備えるため、当期末における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
退職給付引当金	社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法	リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日が新会計基準適用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

①親会社に対する債権

売 掛 金	9,840	千円
未 収 入 金	33,408	千円
前 払 費 用	217	千円
計	43,466	千円

②親会社に対する債務

買 掛 金	927	千円
未 払 金	6,546	千円
前 受 金	270	千円
計	7,743	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	1,157	千円
機械装置	77,523	千円
車両運搬具	23,454	千円
工具器具備品	5,209	千円
計	107,344	千円

3 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞与引当金	4,436	千円
一括償却資産	198	千円
未払事業税	3,942	千円
未払事業所税	352	千円
退職給付引当金	8,992	千円
役員退職慰労引当金	811	千円
その他	813	千円
繰延税金資産小計	19,547	千円
評価性引当金額	△ 811	千円
繰延税金資産合計	18,736	千円

② 繰延税金負債

のれん	168	千円
繰延税金負債小計	168	千円
繰延税金資産の純額	18,567	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.30	%
(調整)		
住民税均等割	0.88	%
その他	0.17	%
その他	0.35	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.69	%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が2016年3月29日に成立し、2016年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は34.84%から34.30%に2018年4月1日以降に開始する事業年度については34.09%に変更されます。

この変更により繰延税金資産の純額が365千円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

4 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有直接40%	親会社 リサイクル 関連 業務の受託 役員の兼任	リサイクル 業務受託料等	356,072	売掛金	9,840
						未収入金	33,408
						前払費用	217
				システム使用 料等の営業費用	66,010	買掛金	927
						未払金	6,546
						前受金	270

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。当期末残高には消費税等を含めております。

5 1株当たり情報に関する注記

普通株式	1株当たり純資産額	1,482,743 円 17 銭
	1株当たり当期純利益	239,245 円 36 銭

6 当期純利益の金額

97,698 千円